



平成23年度

奥尻町長施政方針

奥尻町長 新村 卓 実

3月8日から10日にかけて開催された「平成23年第1回奥尻町議会定例会」で、新村町長の平成23年度における「奥尻町長施政方針」が示されました。

その内容についてご紹介いたしますので、町政の推進につつまして、町民皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。

平成23年第1回奥尻町議会定例会の開会にあたり、新年度の町政に対する私の所信を申し述べ、議員各位並びに町民皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

はじめに

長い経済不振の中で、少子高齢化と財政危機が進む21世紀の最初の10年が終わり、国際社会の政治・経済の構造が大きく変化する中で新たな10年が始まりました。

私が、住民の皆様に「町民の思いと共に歩む町政」の実

現を訴え町長に就任してから早いもので2年が経過しました。

この間、住民の皆様にお約束した政策の実行に向け、住民や議会の皆様の意見を伺いながら、特に、住民から強い要望のありました医療体制の強化につつましては、病院長及び副院長を招へいし、本町における医療体制の充実を図ることができました。

財政の健全化

町の財政においては、一般行政経費の節減など財政の健全化に取り組んで参りました。標準的に入ってきますます税金などの内、実質的な借金返済の割合を示す「実質公債費比率」は、地方債の発行に許可が必要とされる18%を下回り、平成21年度において2年前に比べ6・3%減の17・2%となったところであります。

産業振興

産業の振興においては、観光協会の独立支援や観光客のバスキャンペーン事業の継続

と乗用車のフェリー航送料の割引事業の実施、また、パークゴルフ場の建設などの観光振興策、更には、商工会が発行するプレミアム商品券の支援、漁業者の経営安定策としては、ナマコやアワビ種苗の放流や「ふのり礁」の設置などの生産基盤の整備を図ってきました。

生活支援・活性化

生活支援と活性化策につきましては、離島住民の生活や農林水産業・観光商工業などにとつて根幹エネルギーであるガソリン等の燃料は、本土との大きな価格差によって離島社会の存亡にかかわることから、離島に限定した揮発油税の軽減を国に対して直接あるいは離島振興協議会と足並みをそろえて積極的に要望した結果、23年度国家予算に「離島ガソリン流通コスト支援事業」として計上されたところであります。

また、住民に対する灯油の安定供給を図るため震災後に建設しました、灯油備蓄タン

クが法令に基づき耐震化の検査が必要となったこと、一部が老朽化してきたことなどから今後における維持費などの検討を重ね、新たに建て替える行ったものであります。



更には、離島における高度情報通信ネットワーク構築化策として、町内ほぼ全域にファイバーを整備して光インターネットの接続や光電話などの利用が可能となるように基盤整備を行って参りました。

また、未整備となっておりました公営住宅の下水道化や、



急病人や大ケガをしている人を応急処置しながら病院に搬送できる高規格救急車両の導入や救急救命士の配置を行い、現在も救命士の養成に努めているところがあります。

その他、国の地域活性化の交付金などを利用して各公共施設の整備や補修などを積極的に行ってきたところであり、ます。

高齢者や障害者などの生活支援につきましても、寒冷地に生活する者にとって欠かすことのできない冬季間の灯油の購入を支援する「福祉灯油」制度の実施や町内においてホームヘルパー資格取得のための講習会の実施など、できることは着実に進めて参りました。

これもひとえに、町民や議員の皆様の温かいご理解とご協力の賜であり、また職員の努力の結果であると深く感謝いたしております。

改めて厚くお礼申し上げます。

社会情勢

さて、この2年間の「国と地方の状況」についてであります。社会情勢を振り返りますと、世界的な金融危機・経済不況に始まり、新型インフルエンザの出現、歴史的な政権の交代、世界同時株安と円高の進行、米軍普天間基地問題、鳥インフルエンザや家畜伝染病(口蹄疫)の感染拡大、政治資金規正法に基づく政治と金の問題、関税を撤廃し貿易の自由化を目指すTPPへの参加の是非、更には、中国漁船による我が国海上保安庁の警備艇への衝突事件、隣国であります北朝鮮による韓国に対しての無差別攻撃による緊張状態など、まさに時代の大きな変革期の中にあります。

また、日本経済は、高齢化

に入り働く世代の人口減少が始まり、貯蓄率は低下し技術革新も停滞して低空飛行状態に入っていると云われております。

円高に加え海外経済の減速の影響で頼みの輸出も伸びが鈍く製造業の海外転出は進み、そのため国内は依然として高止まりしたままの失業率で「就職氷河期」の寒風に吹かれた大勢の若者が「就職活動」で大苦戦しております。空前の歳入不足の財政の下で社会保障費は膨らみ、更には下落傾向にある物価水準など依然として厳しい経済状況下にあります。

地方経済も同様に人口の減少、少子高齢化社会の到来、全国各地で発覚した高齢者の所在不明問題、また、政治主導による事業仕分けの影響など、地方自治を取り巻く環境は益々多事多難であり、更には、景気後退による地方税収入の減と社会保障関係経費の増大により厳しい財政状況が続いております。今こそ担い手となる「人を育て人を活か

す」ための雇用促進など、地域経済の活性化を図るための対策が求められております。

財政状況

次に「本町の財政状況」及び「まちづくりの姿勢」についてであります。

平成21年度決算における財政構造を見ると、歳入面では地方交付税及び地方債で63・8%を占めており、地方税の割合はわずか8・0%であります。一方、歳出の面では、これまで事務事業の見直しにより一般行政経費の節減など健全化に取り組んできた結果、改善の兆しはみられるものの義務的経費が43・6%であります。基金残高を含めた財政状況は依然として厳しいことから、毎年度「財政健全化計画」を検証し見直しを図りながら健全化に努めているところであります。

21年度においては、地方交付税が増加したこと、また国の経済対策による交付金の活用などで懸案事項とされておりました老朽化した町有施設

の維持補修などが出来たことから、今後における投機的な経費の圧縮が図られたものであります。しかしながら、今後とも学校の耐震化や病院施設整備など大規模な財政需要へ対応する必要があり、明確な行政目標の下にメリハリのある財政運営が必要となります。

発展計画

今年度は、「第5期奥尻町発展計画」の初年度であり重要な年であります。国による各種制度の見直しも報道されておりますが、私は国の制度改正の動向を見極め、奥尻町の住民福祉の向上を目指して、このような厳しい財政状況にあつても「発展計画」の目標達成に向けて取り組みながら地域活性化を図り町民が安心して暮らせる「まちづくり」について、福祉の維持向上を図りつつ国の経済対策に歩調を合わせ、出来ることから着実に実行に移して行きたいと考えております。

予算

それでは「平成23年度の当初予算案」について、その概要を申し上げます。当初予算規模は、一般会計で、32億3千559万円。

病院事業を含む各特別会計で、20億7千631万円。

総額で、53億1千190万円としたところであります。

以下、新年度における施策の概要について、ご説明申し上げます。

4

歳入

まず、「一般会計の歳入予算」の主な内容について説明いたします。

歳入の根幹となる町税のうち、町民税は景気低迷から企業業績の低下や主産業の漁業所得の伸び悩み、更には、公共事業の減少に伴う労働賃金の減収が想定されることから、前年比8・3%減の1億3千139万円を見込んでおります。

固定資産税につきましても新築家屋の建設も少ない等、前年度やや同額の1億2千423

万円を見込んだところであります。

地方交付税につきましては、平成23年度地方財政対策において、地方公共団体が地域のニーズに適切に答えられるよう地域活性化・雇用等対策費が計上されるなど増額が示されておりますが、昨年実施されました国勢調査の人口減から考慮すると過度な増額の期待はできないため当初予算として前年度比1・8%増の20億1千395万円を計上しております。

また、まだ景気の先行きは不透明ですが、住民の生活と福祉を守るために財源を確保する必要があるため、地方交付税の振替措置となる臨時財政対策債の活用と財政調整基金等から繰入などをして予算編成を行ったものであります。

歳出

次に、「歳出」の主な内容について説明をいたします。

まず、「議会費」では、地方議会議員年金制度は、本年

6月1日をもって廃止予定となっており、それに伴う給付に要する費用を毎年度、現職議員の標準報酬総額にに応じて地方公共団体が公費で負担することとなるため、共済負担金を増額して計上しております。

「総務費」

においては、北海道は現在、地域主権を見据えて地域のことを各自治体で判断できるようにと、北海道が実施している事務・権限の移譲を自治体に進めております。

特に、本町は小規模であり移譲後の事務処理体制を確保するために人的補充が必要であり、幅広い支援が可能である道職員の派遣を要請し、結果として新年度から1名を2年間の派遣決定となったものであります。それらに要する給与費などは北海道が負担することとなっております。

次に、現在役場本庁舎内で使用しております事務等の効率化のためのネットワークシステム(LAN)は、老朽化

や不備の面が多いことと「ひかり回線」に移行されることから、出先機関を含む役場各施設のネットワークを整備するため設備の全面更新の経費を予算計上したものであります。

また、住民基本台帳ネットワークシステムで住民基本台帳、印鑑登録、各種町税などの電算化処理をしてみました。「住民基本台帳法の一部を改正する法律」が公布され、外国人住民を住民基本台帳法の適用対象に加える規定がされたことに伴います。システムの改修が必要ことから、新たに各種福祉サービスなどの業務を加えることが可能な電算システムを導入し、事務の迅速化、効率化を図るための経費を計上したものであります。

また、4月に行われます統一地方選挙の北海道知事・道議会議員及び町議会議員選挙や本年改選期であります農業委員会委員選挙の執行に関する経費を予算計上しております。

その他、航空路線確保対策や島民のフェリーの乗船料の助成、高校生の特色ある授業のスクーバーの資格取得等の事業につきましても引き続き助成する予算を計上したものであります。



交通安全対策につきましては、本年1月30日をもって交通事故死ゼロ3,500日達成したところであり、今後においても町民1人1人の更なる交通安全意識を高めるため、重点項目であるシートペ